

【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
特例民法法人の定款変更の認可	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされる改正前の民法第38条第2項及び廃止前の財務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第10条	
特例民法法人の残余財産の処分の許可	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされる改正前の民法第72条第2項及び廃止前の財務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第14条	
解散及び清算人の届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされる改正前の民法第77条第1項及び廃止前の財務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第13条第1項	
清算中に就職した清算人等の届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされる改正前の民法第77条第2項及び廃止前の財務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第13条第2項	
清算終了の届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされる改正前の民法第83条及び廃止前の財務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第15条	
理事及び監事の名簿の提出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされる廃止前の財務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第4条第2項	
監事の届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされる廃止前の財務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第6条	
事業計画書等の提出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされる廃止前の財務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第7条	
変更後の事業計画書等の提出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされる廃止前の財務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第8条	

【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
事業報告書等の提出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされる廃止前の財務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第9条	
特例民法法人の寄附行為の変更の認可	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされる廃止前の財務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第10条	
登記に関する届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされる廃止前の財務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令第5条	
特定公益増進法人の証明	所得税法施行規則第47条の2第3項第1号及び法人税法施行規則第24条に規定する主務官庁又は所轄庁の証明に関する手続<所得税法、法人税法>	
科学又は教育の振興に寄与することが著しい公益法人等の証明	租税特別措置法施行規則第二十三条の三第二項に規定する設立団体若しくは所轄庁又は租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令附則第三十条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正前の租税特別措置法施行規則第二十三条の三第四項に規定する主務官庁の証明に関する手続	
特定公益信託の証明	所得税法施行令第217条の2第2項及び第3項並びに法人税法施行令第77条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続2<所得税法、法人税法>	
特定公益信託の認定	所得税法施行令第217条の2第2項及び第3項並びに法人税法施行令第77条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続4<所得税法、法人税法>	
特定公益信託の証明	租税特別措置法施行令第40条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続2<租税特別措置法>	
特定公益信託の認定	租税特別措置法施行令第40条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続4<租税特別措置法>	
行政文書の開示請求	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第4条第1項	
開示の実施の申出	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第14条第2項、第4項	
保有個人情報の開示請求	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第13条第1項	
開示の実施の申出	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第24条第3項	
訂正請求	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第28条第1項	

【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
利用停止請求	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第37条第1項	
保険契約の移転等における適格性の認定に係る加入機構からの報告	保険業法第268条第5項	
保険契約の移転等における適格性の認定の特例に係る加入機構からの報告	保険業法第269条第2項	
保険契約の承継等における適格性の認定に係る加入機構からの報告	保険業法第270条第4項	
保険契約の再承継における適格性の認定に係る設立機構からの報告	保険業法第270条の3の12第2項	
保険契約の再承継における適格性の認定の特例に係る加入機構からの報告	保険業法第270条の3の13第4項	
保険契約の再移転における適格性の認定に係る引受機構からの報告	保険業法第270条の6の3第2項	
保険契約の再移転における適格性の認定の特例に係る引受機構からの報告	保険業法第270条の6の4第4項	
外国の公益法人等の指定	消費税法施行令第78条<消費税法>	
厚生農業協同組合連合会の行う医療保健業の非課税措置の申請	法人税法別表第2、法人税法施行令第2条、第5条第1項第29号カ、法人税法施行規則第2条、第5条の2、所得税法別表第1、所得税法施行令第51条の4、所得税法施行規則第16条の3	
外国貿易等に関する統計の磁気テープ等による交付の申請	関税法第102条第4項	
相殺関税を課することの求め	関税定率法第7条第5項	
約束の申出(相殺関税)	関税定率法第7条第8項、第21項、第25項及び第28項	
調査対象外供給者の相殺関税の課税変更・廃止の求め	関税定率法第7条第13項	
事情変更による相殺関税の課税変更・廃止の求め	関税定率法第7条第18項(同条第28項において準用)	
受諾された約束の変更の求め(相殺関税)	関税定率法第7条第28項(同条第18項準用)	
指定された課税期間の延長の求め(相殺関税)	関税定率法第7条第23項	
不当廉売関税を課することの求め	関税定率法第8条第4項	

【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
約束の申出(不当廉売関税)	関税定率法第8条第7項、第14項、第24項、第28項及び第31項	
新規供給者による不当廉売関税を変更又は廃止することの求め(不当廉売関税)	関税定率法第8条第12項	
事情変更による不当廉売関税の課税変更・廃止の求め(不当廉売関税)	関税定率法第8条第21項	
指定された課税期間の延長の求め(不当廉売関税)	関税定率法第8条第26項	
証拠の提出又は証拠若しくは証言により証明する事実に関する書面の提出及び証拠等の秘密扱いの求め(緊急関税)	緊急関税等に関する政令第4条第1項<関税定率法>	
証拠等の閲覧申請(緊急関税)	緊急関税等に関する政令第7条第2項<関税定率法>	
調査に関する意見表明(緊急関税)	緊急関税等に関する政令第5条第1項<関税定率法>	
調査対象事項の情報提供(緊急関税)	緊急関税等に関する政令第6条第1項<関税定率法>	
輸入貨物の輸入者、生産者からの影響を受けていない証拠の提出(相殺関税)	相殺関税に関する政令第2条第2項<関税定率法>	
証拠の提出又は証拠若しくは証言により証明する事実に関する書面の提出及び証拠等の秘密扱いの求め(相殺関税)	相殺関税に関する政令第7条第1項<関税定率法>	
証拠等の閲覧申請(相殺関税)	相殺関税に関する政令第8条第2項<関税定率法>	
調査に関する意見の表明(相殺関税)	相殺関税に関する政令第9条第1項<関税定率法>	
調査対象事項に関する情報提供(相殺関税)	相殺関税に関する政令第10条第1項<関税定率法>	
証拠の提出又は証拠若しくは証言により証明する事実に関する書面の提出及び証拠等の秘密扱いの求め(不当廉売関税)	不当廉売関税に関する政令第10条第1項<関税定率法>	
証拠等の閲覧申請(不当廉売関税)	不当廉売関税に関する政令第11条第2項<関税定率法>	
対質の求めに係る書面の提出(不当廉売関税)	不当廉売関税に関する政令第12条第1項<関税定率法>	
対質において表明する意見を記載した書面の提出(不当廉売関税)	不当廉売関税に関する政令第12条第3項<関税定率法>	

【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
調査対象事項に関する情報提供(不当廉売関税)	不当廉売関税に関する政令第13条第1項<関税定率法>	
四月を超える暫定措置の求めに係る書面の提出(不当廉売関税)	不当廉売関税に関する政令第17条第2項<関税定率法>	
借入金等の入札参加者として定めた旨の通知/借入金等の入札参加者として定めた者に対する入力者識別符号の通知	政府資金調達事務取扱規則第10条の2	
製造たばこの卸売販売業の登録の申請	たばこ事業法第20条	
製造たばこの卸売販売業の承継の届出	たばこ事業法第21条(たばこ事業法第14条準用)	
製造たばこの卸売販売業者の商号等の変更の届出	たばこ事業法第21条(たばこ事業法第15条準用)	
製造たばこの卸売販売業の廃止の届出	たばこ事業法第21条(たばこ事業法第16条準用)	
製造たばこの小売定価の認可の申請	たばこ事業法第33条第1項	
製造たばこの小売定価の変更の認可の申請	たばこ事業法第33条第2項	
製造たばこの認可品目についての認可小売定価による販売の届出	たばこ事業法施行令第4条第7項	
販売を取りやめた製造たばこの届出	たばこ事業法施行令第4条第8項	
製造たばこの小売販売業の許可	たばこ事業法第22条	
製造たばこの小売販売業の営業所移転の許可	たばこ事業法第25条	
製造たばこの小売販売業の出張販売の許可	たばこ事業法第26条	
製造たばこの小売販売業の承継の届出	たばこ事業法第27条、第28条	
製造たばこの小売販売業の休止の届出	たばこ事業法第29条	
製造たばこの小売販売業の廃止の届出	たばこ事業法第30条第2項	
製造たばこの小売販売業者の商号等の変更の届出	たばこ事業法第30条第1項	

【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
たばこ又は塩の協同組合の設立の認可	中小企業等協同組合法第27条の2	
たばこ又は塩の協同組合の成立の届出	中小企業等協同組合法第31条	
たばこ又は塩の協同組合の定款の変更の認可	中小企業等協同組合法第51条第2項	
たばこ又は塩の協同組合の合併の認可	中小企業等協同組合法第63条第3項	
たばこ又は塩の協同組合のあっせん（調停）申請	中小企業等協同組合法第9条の2の2第1項	
たばこ又は塩の協同組合の役員の変更の届出	中小企業等協同組合法第35条の2	
たばこ又は塩の協同組合の総会招集承認申請	中小企業等協同組合法第48条	
たばこ又は塩の協同組合の役員改選総会招集承認申請	中小企業等協同組合法第41条第5項、第48条	
たばこ又は塩の協同組合の解散届出	中小企業等協同組合法第62条第2項	
たばこ又は塩の協同組合の不服申出	中小企業等協同組合法第104条第1項	
たばこ又は塩の協同組合の検査の請求	中小企業等協同組合法第105条第1項	
たばこ又は塩の協同組合の決算関係書類の提出	中小企業等協同組合法第105条の2	
組員以外の者の事業利用の特例認可申請	中小企業等協同組合法第9条の2の3第1項	
事業協同組合の責任共済等に関する共済規程の認可	中小企業等協同組合法第9条の6の2第1項	
事業協同組合の責任共済等に関する共済規程の変更又は廃止の認可	中小企業等協同組合法第9条の6の2第3項	
事業協同組合連合会の会員以外の者の事業利用の特例認可	中小企業等協同組合法第9条の9第4項	
協同組合連合会の責任共済等に関する共済規程の認可	中小企業等協同組合法第9条の9第4項	
協同組合連合会の責任共済等に関する共済規程の変更又は廃止の認可	中小企業等協同組合法第9条の9第4項	

【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
責任共済等の事業を行う組合等の余裕金運用の制限の緩和の認可	中小企業等協同組合法第57条の5	
責任共済等の事業を行う組合等の解散の認可	中小企業等協同組合法第62条第4項	
たばこ耕作組合の設立の認可	たばこ耕作組合法第40条第1項	
たばこ耕作組合の定款の変更の認可	たばこ耕作組合法第33条第2項	
たばこ耕作組合の合併の認可	たばこ耕作組合法第46条第2項	
たばこ耕作組合の解散の認可	たばこ耕作組合法第45条第2項	
たばこ耕作組合の監事の職務による報告書	たばこ耕作組合法第30条、民法第59条第3項	
たばこ耕作組合の成立・合併の届出	たばこ耕作組合法第55条第1項第1号	
たばこ耕作組合の規約の設定・変更・廃止届出	たばこ耕作組合法第55条第1項第2号	
たばこ耕作組合の役員氏名・住所変更届出	たばこ耕作組合法第55条第1項第3号	
たばこ耕作組合の決算関係書類の提出	たばこ耕作組合法施行規則第11条	
たばこ耕作組合の業務又は会計の検査請求	たばこ耕作組合法第57条第1項	
たばこ耕作組合の清算の結了の届出	たばこ耕作組合法第54条、民法第83条	
塩製造業の登録申請	塩事業法第5条2項	
塩製造業の承継の届出	塩事業法第8条3項	
塩製造業の登録事項の変更の届出	塩事業法第9条	
塩製造業の廃止の届出	塩事業法第12条	
特殊用塩等製造業の届出	塩事業法第15条1項	

【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
特殊用塩等製造業の届出事項の変更の届出	塩事業法第15条2項	
特殊用塩等製造業の廃止の届出	塩事業法第15条3項	
塩卸売業の登録申請	塩事業法第19条2項	
塩卸売業の承継の届出	塩事業法第20条（同法第8条3項準用）	
塩卸売業の登録事項の変更の届出	塩事業法第20条（同法第9条準用）	
塩卸売業の廃止の届出	塩事業法第20条（同法第12条準用）	
塩事業センター指定の申請	塩事業法第21条1項	
塩事業センターの名称・所在地の変更の届出	塩事業法第21条3項	
塩事業センターの業務の委託の承認申請	塩事業法第23条3項	
塩事業センターの業務規程の認可申請	塩事業法第24条1項	
塩事業センターの事業計画等の認可申請	塩事業法第26条1項	
塩事業センターの事業報告書等の提出	塩事業法第26条2項	
塩需給見通しの策定のための報告手続	塩事業法第3条4項	
塩需給実績数量の報告手続	塩事業法第30条1項	
たばこ又は塩事業に係る協業組合の事業の転換についての認可申請	中小企業団体の組織に関する法律第5条の7第2項	
たばこ又は塩事業に係る協業組合の設立の認可申請	中小企業団体の組織に関する法律第5条の17第1項	
たばこ又は塩事業に係る協業組合の定款の変更の認可申請	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項（中小企業等協同組合法第51条2項準用）	
たばこ又は塩事業に係る協業組合の役員の氏名（住所）変更届出	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項（中小企業等協同組合法第35条の2準用）	



【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
たばこ又は塩事業に係る協業組合の総会の招集の承認申請	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項（中小企業等協同組合法第48条準用）	
たばこ又は塩事業に係る協業組合の解散の届出	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第4項（中小企業等協同組合法第62条2項準用）	
たばこ又は塩事業に係る協業組合の合併の認可申請	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第4項（中小企業等協同組合法第63条3項準用）	
たばこ又は塩事業に係る協業組合の検査の請求	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第6項（中小企業等協同組合法第105条1項準用）	
たばこ又は塩事業に係る協業組合の決算関係書類の提出	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第6項（中小企業等協同組合法第105条の2準用）	
たばこ又は塩事業に係る協業組合の不服の申出	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第6項（中小企業等協同組合法第104条準用）	
商工組合の特例の地区の承認	中小企業団体の組織に関する法律第9条	
商工組合の組合員以外の事業の利用の特例の認可	中小企業団体の組織に関する法律第17条の2第1項	
商工組合連合会の組合員以外の事業の利用の特例の認可	中小企業団体の組織に関する法律第33条	
商工組合及び商工組合連合会の設立の認可	中小企業団体の組織に関する法律第42条第1項	
商工組合及び商工組合連合会の役員の変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項	
塩事業に係る協業組合の組織変更の届出手続	中小企業団体の組織に関する法律第100条の14	
商工組合及び商工組合連合会の総会の招集の承認申請	中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項	
商工組合及び商工組合連合会の定款変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項	
商工組合及び商工組合連合会の解散の届出	中小企業団体の組織に関する法律第47条第3項	
商工組合及び商工組合連合会の合併の認可	中小企業団体の組織に関する法律第47条第3項	
商工組合及び商工組合連合会の検査の請求	中小企業団体の組織に関する法律第71条	
商工組合及び商工組合連合会の決算書類の届出	中小企業団体の組織に関する法律第71条	

【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
協業組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第95条第4項	
協業組合への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第95条第7項	
事業協同組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第96条第5項	
事業協同組合への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第96条第8項	
商工組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第97条第2項	
商工組合への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第97条第2項	
組合員の異動の報告	中小企業団体の組織に関する法律施行規則第27条	
日本たばこ産業株式会社の葉たばこ審議会委員の委嘱の認可申請	たばこ事業法第7条第4項	
日本たばこ産業株式会社の製造たばこの最高販売価格の認可申請	たばこ事業法第9条第1項	
日本たばこ産業株式会社の製造たばこの最高販売価格の変更の認可申請	たばこ事業法第9条第2項	
日本たばこ産業株式会社の新株、新株予約権及び新株予約権付社債の発行の認可申請	日本たばこ産業株式会社法第2条第4項	
日本たばこ産業株式会社の会社の目的を達成するために必要な事業を営もうとするときの認可申請	日本たばこ産業株式会社法第5条第2項	
日本たばこ産業株式会社の取締役、監査役の選任、解任の決議の認可申請	日本たばこ産業株式会社法第7条	
日本たばこ産業株式会社の定款の変更、利益処分、合併・分割・解散の決議の認可申請	日本たばこ産業株式会社法第8条	
日本たばこ産業株式会社の事業計画の認可申請	日本たばこ産業株式会社法第9条	
日本たばこ産業株式会社の財務諸表の提出	日本たばこ産業株式会社法第10条	
日本たばこ産業株式会社の重要な財産の譲渡及び担保の認可申請	日本たばこ産業株式会社法第11条	
対応化学物質分類名への変更請求	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第6条第1項	

【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
対応化学物質分類名の維持請求	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第6条第8項	
整理財産としての承認	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令第2条第1項第6号イー（5）	
在外店舗所有記名証券一覧表の承認	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令第5条第1項	
特殊整理人の氏名及び住所等の報告	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令第14条第1項第4号	
特殊整理人の氏名及び住所等の変更の報告	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令第14条第3項	
整理財産の財産目録等の承認	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令第16条第1項	
整理計画書の認可	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令第17条第1項	
決定整理計画書の変更の認可	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令第21条第1項	
整理財産に属する資産の処分の認可	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令第23条第1項	
特殊整理状況報告（貸借対照表及び収支計算書等の承認）	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令第27条	
整理完了報告書の承認	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令第31条第1項	
在外金融機関の債権者に対して支払う金額の計算方法について	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令第27条の3	
信託契約案等の承認	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令第28条の12	
引当財産管理状況報告	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令第37条第1項	
特殊清算に関する承認等	閉鎖機関令第10条の3	
特別経理会社一覧報告	企業再建整備法第51条	
決定整備計画書の状況報告	企業再建整備法第40条の3	

【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
決定整備計画書の変更の認可	企業再建整備法第20条	
決定整備計画実行完了報告	企業再建整備法第41条	
振替機関の指定申請	社債、株式等の振替に関する法律第4条第1項	
振替機関の資本金の額の減少に係る認可申請	社債、株式等の振替に関する法律第6条第1項	
振替機関の資本金の額の増加に係る届出	社債、株式等の振替に関する法律第6条第2項	
振替機関の兼業承認申請	社債、株式等の振替に関する法律第9条第1項	
振替機関の兼業業務廃止の届出	社債、株式等の振替に関する法律第9条第2項	
振替機関の業務の一部委託に係る承認申請	社債、株式等の振替に関する法律第10条第1項	
振替機関の業務及び財産に関する報告書の提出	社債、株式等の振替に関する法律第16条第1項	
振替機関の定款等の変更に係る認可	社債、株式等の振替に関する法律第17条	
振替機関の商号等の変更の届出	社債、株式等の振替に関する法律第18条第1項	
振替機関からの事故の報告	社債、株式等の振替に関する法律第19条	
振替機関の合併認可申請	社債、株式等の振替に関する法律第25条第2項	
振替機関の新設分割認可申請	社債、株式等の振替に関する法律第27条第2項	
振替機関の吸収分割認可申請	社債、株式等の振替に関する法律第29条第2項	
振替機関の事業譲渡認可申請	社債、株式等の振替に関する法律第31条第2項	
振替機関の解散等に係る認可	社債、株式等の振替に関する法律第40条	
振替機関の指定の失効に係る届出	社債、株式等の振替に関する法律第41条第2項	

【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
振替機関の事業譲渡認可申請	社債、株式等の振替に関する法律第50条（31条②）	
振替業の結了の届出	特別振替機関の監督に関する命令第36条第1項<社株法>	
振替機関の代表者等の変更等に係る届出	特別振替機関の監督に関する命令第38条第1項<社株法>	
すき入紙製造の許可	すき入紙製造取締法	
特別国際金融取引勘定開設の承認	外国為替及び外国貿易法第21条第3項	
支払手段等の輸出入の許可	外国為替令第8条第2項<外国為替及び外国貿易法>	
支払手段等の輸出入の許可に係る変更の許可	外国為替に関する省令第15条第3項<外国為替及び外国貿易法>	
居住性の認定	外国為替に関する省令第3条第1項<外国為替及び外国貿易法>	
支払等の許可	外国為替令第6条第2項<外国為替及び外国貿易法>	
支払等の許可	外国為替令第6条の2第4項<外国為替及び外国貿易法>	
資本取引の許可	外国為替令第11条第3項<外国為替及び外国貿易法>	
資本取引の許可	外国為替令第11条の3第2項<外国為替及び外国貿易法>	
役務取引の許可	外国為替及び外国貿易法第25条第3項、外国為替令第18条第4項	
支払等、資本取引又は役務取引の許可に係る変更の許可	外国為替に関する省令第15条第1項<外国為替及び外国貿易法>	
支払等、資本取引又は役務取引の許可に係る変更の許可	外国為替に関する省令第15条第2項<外国為替及び外国貿易法>	
役務取引の許可	外国為替令第18条の3第2項<外国為替及び外国貿易法>	
支払等の一括報告をする旨の通知	外国為替の取引等の報告に関する省令第3条第3項<外国為替及び外国貿易法>	
その他の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第24条<外国為替及び外国貿易法>	

【財務省電子申請システムによる電子申請の受付を停止する手続一覧】

手続名	根拠法令、根拠規定	備考
財務局の立入検査等の実施に必要な報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第34条 ＜外国為替及び外国貿易法＞	
合衆国軍隊等以外の者の軍票による支払等の許可	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国為替令等の臨時特例に関する政令第4条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	
合衆国軍隊等以外の者による軍票の輸出又は輸入の許可	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国為替令等の臨時特例に関する政令第4条第2項＜外国為替及び外国貿易法＞	
国際連合の軍隊等以外の者の軍票による支払等の許可	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国為替令等の臨時特例に関する政令第3条＜外国為替及び外国貿易法＞	
国際連合の軍隊等以外の者による軍票の輸出又は輸入の許可	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国為替令等の臨時特例に関する政令第3条＜外国為替及び外国貿易法＞	